

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月毎月勤労統計 (速報、9/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比▲0.3% 前年比+0.5% 前年比+0.1% 前年比▲2.2% 前年比+2.8%	7月の現金給与総額は、14ヵ月ぶりに前年比減少。内訳をみると、所定内給与は4ヵ月連続で増加し、所定外給与も2ヵ月ぶりにプラス転化した一方、特別給与が前年の裏もあってマイナス転化。実質賃金は名目賃金の減少に加え、エネルギー価格の上昇を映じた消費者物価の上昇を受け、2ヵ月連続で減少。 常用雇用は、一般就労者およびパートタイム労働者ともに前年比増加。産業別にみると、建設業や飲食サービス業、教育・学習支援業で高い伸び。
7月景気動向指数 (速報、9/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	105.0 前月差▲0.7ポイント 115.6 前月差▲1.2ポイント 115.8 前月差▲0.8ポイント	7月のC I 先行指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。日経商品指数は上昇したものの、生産財の在庫率上昇や住宅着工床面積の減少が全体を押し下げ。 C I 一致指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。投資財や耐久消費財の出荷が減少したほか、自動車や半導体製造装置を中心に鉱工業生産も減少。もともと、内閣府は指数の水準は高い状態が続いているとして、基調判断を「改善を示している」で据え置き。
7月消費活動指数 (季節調整値) (9/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+0.3% 前月比+0.3%	7月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続で前月比上昇。耐久財指数がエアコンや冷蔵庫など家庭用電気機械器具の販売増加を受け上昇したほか、非耐久財指数やサービス指数も上昇。
四半期別GDP速報 (2017年4~6月期・2次速報値、9/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.6% (1次速報値+1.0%) 前期比年率+2.5% (1次速報値+4.0%)	4~6月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値) は前期比0.6%と、1次速報値から▲0.4%ポイントの下方修正。設備投資が、法人企業統計での輸送機械や情報通信機械などでの投資一巡から、1次速報値の同+2.4%から同+0.5%に大幅に下方修正となったことが主要要因。なお、個人消費や住宅投資など家計部門も小幅に下方修正。
7月国際収支 (9/8) 経常収支 (原数値) 貿易収支 (原数値) サービス収支 (原数値) 第一次所得収支 (原数値) 第二次所得収支 (原数値)	23,200 億円 (前年差+3,804 億円) 5,666 億円 (前年差▲341 億円) ▲2,373 億円 (前年差▲338 億円) 21,470 億円 (前年差+4,535 億円) ▲1,563 億円 (前年差▲52 億円)	7月の経常収支は黒字が続き、同月としては過去最大。円安や米長期金利の上昇に伴い、海外子会社から受け取る配当金や債券利子など証券投資収益が拡大し、第1次所得収支の黒字幅が大幅に拡大。一方、貿易収支は黒字幅が縮小。輸出は、米国向けの自動車や、韓国向けの半導体製造装置などが好調で、8ヵ月連続の前年比プラスとなったものの、輸入は資源価格の上昇を受け、液化天然ガスや石炭などで増加したことから、輸出を上回る高い伸びに。サービス収支も、建設工事や研究開発などその他サービスの支払いが増加したことが影響し、赤字幅が拡大。
8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	49.7 前月差±0.0ポイント 51.1 前月差+0.8ポイント	8月の現状判断D I (季節調整値) は、前月から横ばい。内訳をみると、東北や関東、北陸など多くの地域で長雨となったことから、小売りやレジャー関連が苦戦した影響で、家計動向関連は低下。一方、企業動向関連や雇用関連は上昇。 先行き判断D I (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに上昇。景気が横ばいであることを示す50を上回る水準が持続。内訳をみると、雇用関連は低下した一方、天候不順の影響の剥落により家計動向関連が上昇したほか、生産量の増加により企業動向関連も上昇。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

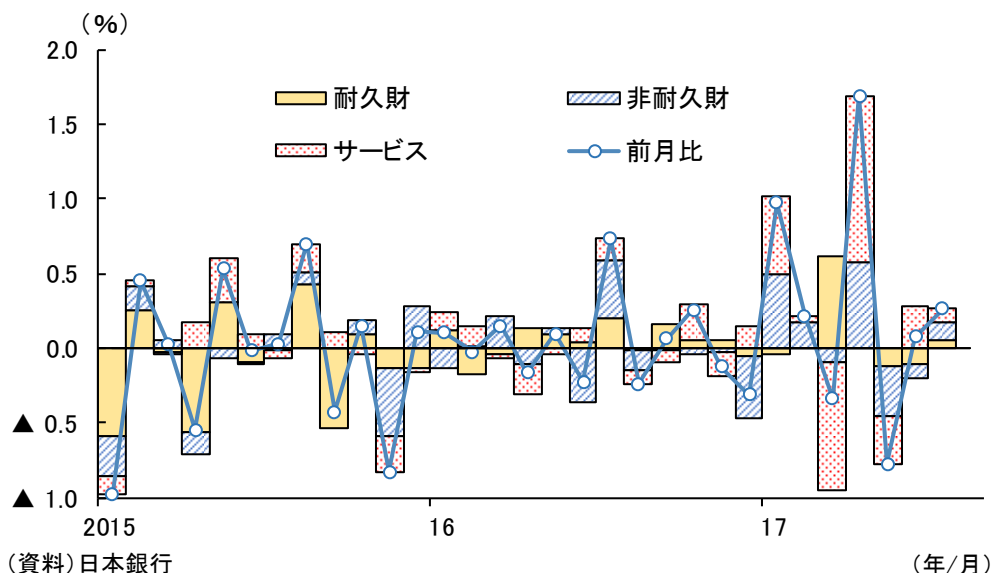
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

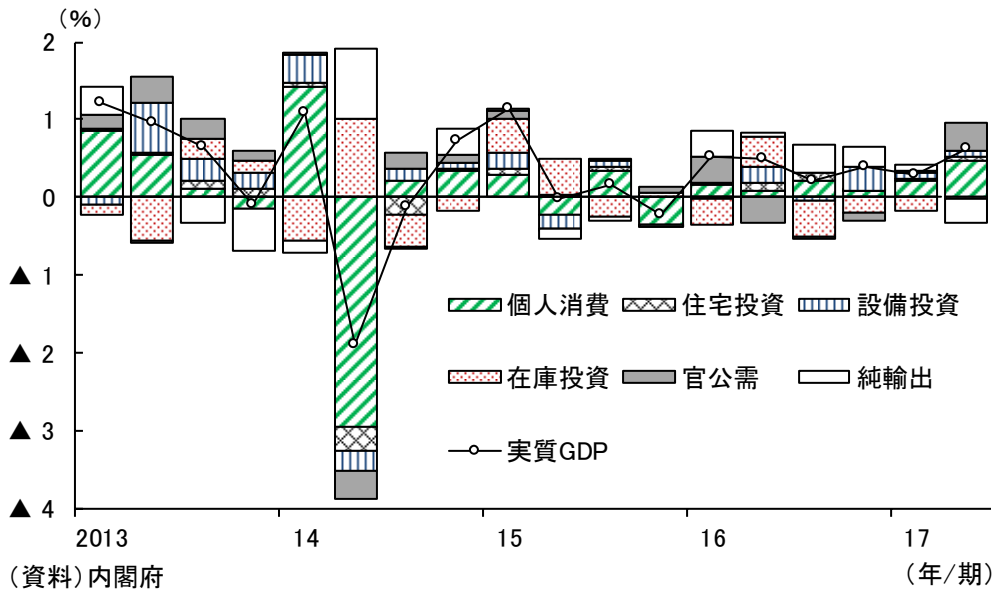
月日	指標名等	発表機関
9/11 (月)	7月 機械受注	内閣府 経済産業省
	7月 第3次産業活動指数	
	8月 マネーストック	日本銀行
9/13 (水)	8月 企業物価指数	日本銀行
9/14 (木)	8月 マンション市場動向	榊不動産経済研究所

<図表で見る経済指標>

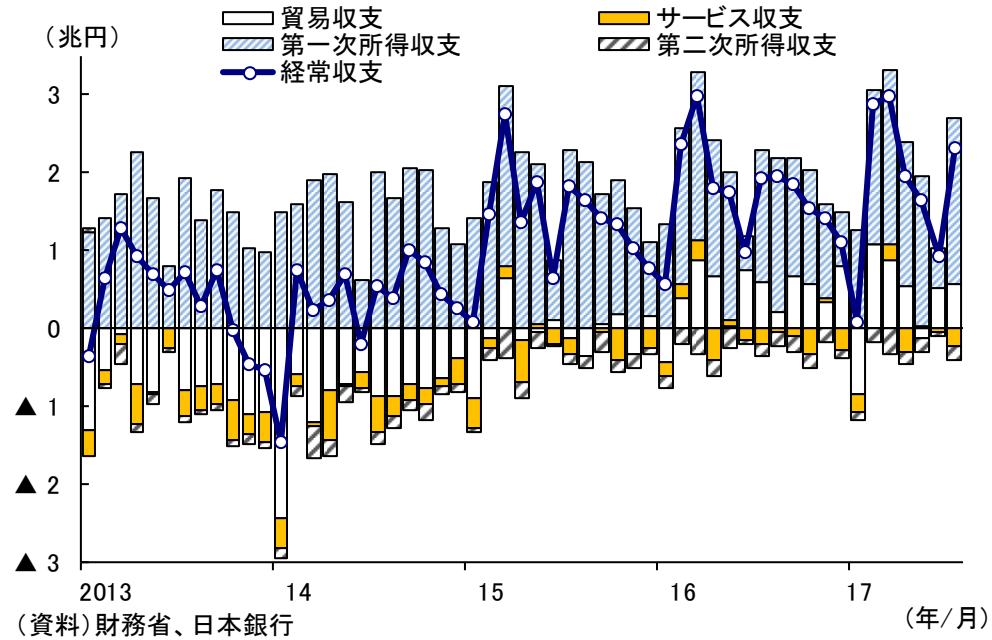
(図表1)消費活動指数(前月比)



(図表2) 実質GDP成長率(前期比)



(図表3) 経常収支



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/9/11

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)	< 2.1> (5.8)	<▲ 3.6> (6.5)	< 2.2> (5.5)	<▲ 0.8> (4.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.5> (5.2)	<▲ 2.9> (5.4)	< 2.5> (5.3)	<▲ 0.7> (4.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.2> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.4> (▲ 2.6)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>	101.9 < 2.1>	99.8 <▲ 4.1>	101.9 < 2.1>		
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (1.9)	< 0.0> (1.1)		
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.8> (3.2)	< 0.4> (2.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	<▲ 3.6> (0.6)	<▲ 1.9> (▲ 5.2)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	(8.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(8.5)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	97.5 (3.2)	100.2 (1.1)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 (1.7)	97.4 (▲ 2.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.4)	(2.8)	(0.4)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.2)	(2.8)	(7.2)	(2.1)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(0.0)	(1.4)	(▲ 1.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	(0.0)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(13.4)	(15.1)	(2.6)	(4.1)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	3.05	2.81	2.82	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.49	1.51	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(▲ 0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.8)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	802	706	714	639
前年差	▲303	▲65	59	131	▲57	2	▲87
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.8)	(3.1)	(3.4)	
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.65	0.93	2.32	
前年差	2.52	0.04	▲0.01	▲0.10	▲0.04	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	▲0.21	0.44	0.42	
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.16	▲0.25	▲0.08	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	5.85	6.61	6.50	
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(14.9)	(9.7)	(13.4)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(7.5)	(4.0)	(2.6)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(6.9)	(5.5)	(10.5)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.07	6.06	6.17	6.07	
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(17.9)	(15.5)	(16.3)		
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.9)	(5.4)	(4.2)	(3.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(11.8)	(10.8)	(12.7)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	2.18	1.34	0.85	
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲1.82	▲0.02	▲3.17	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.7)	< 0.0> (0.8)	<▲ 0.2> (0.7)	< 0.3> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
4~6	0.5	2.1	4.3	11.8
2016/7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲6.9	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.9	12.4
4	0.2	2.1	3.0	11.2
5	0.0	2.1	4.4	12.5
6	0.1	2.2	5.6	11.8
7	0.3	2.6	7.7	11.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/7	99.7	111.5	113.4
8	100.4	111.7	113.5
9	100.1	111.9	114.1
10	101.0	112.9	113.8
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.3	115.3
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.2	117.1	117.1
5	104.7	115.8	116.5
6	105.9	117.1	117.4
7	105.0	115.6	115.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	
経常利益	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	
売上高経常利益率	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.5)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.4> (1.7)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)
名目GDP	(1.1)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.7> (1.0)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社